

# 平成 17 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 9 日

上場会社名 **株式会社オリバー**

上場取引所 名証

コード番号 7959

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.oliverinc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大川 博美

問合せ先責任者 役職名 管理部 長

氏名 下畑 光一

TEL (0564)27-2800

決算取締役会開催日 平成 17 年 12 月 9 日

親会社等の名称 大川株式会社 (コード番号: )

親会社等における当社の議決権所有比率 28.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 10 月期の連結業績 (平成 16 年 10 月 21 日 ~ 平成 17 年 10 月 20 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	21,193	13.8	2,008	29.6	2,102	27.1
16年10月期	18,628		1,549		1,654	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	1,125 19.6	80.29		6.2	7.2	9.9
16年10月期	941	65.60		5.5	5.9	8.9

(注) 持分法投資損益 17年10月期 百万円 16年10月期 36百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年10月期 13,251,134株 16年10月期 13,551,783株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月期	30,685	19,019	62.0	1,440.32
16年10月期	27,814	17,118	61.5	1,278.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 13,161,967株 16年10月期 13,348,534株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	2,218	444	480	6,357
16年10月期	874	94	658	5,045

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 21 日 ~ 平成 18 年 10 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,500	1,150	600
通期	21,500	2,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円17銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業 各種家具・インテリア用品の製造・販売、放送・通信事業 ケーブルテレビ放送、インターネット通信 を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務および牧場賃貸の事業活動を展開しております。

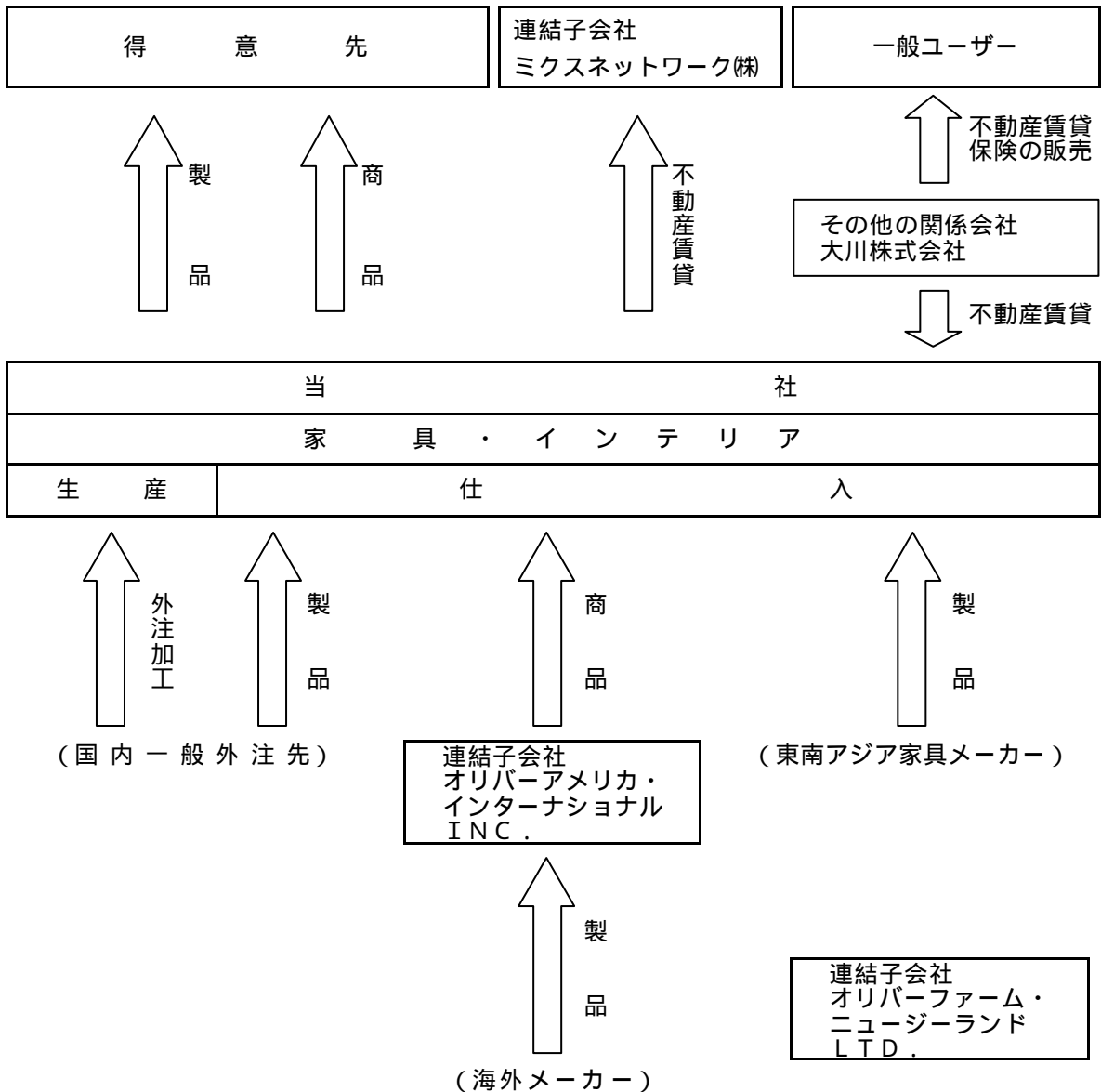
当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

### 放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行っております、ほかケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業およびケーブルテレビ放送企業として「快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、すべての空間で高感度、高品質を追求した事業を展開することにより、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことにより、取引先をはじめとする多くのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。当期におきましては、この方針を念頭におき1株当たり年間配当金を12円に増配させていただく予定であります。

内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努力いたします。

## 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしなが、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

### (1) 顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に引き続き注力するとともに、開拓余地の大きい関東地区の営業力を強化するために、経営資源の重点的配分を行ってまいります。

## **(2) 調達・物流システムの確立**

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコストダウンを推進し競争力を高めます。

## **(3) 新規事業の推進**

当社のもつ既存技術と IT 技術や放送・通信事業のシナジーを活用し、それを核として既存領域にとられない新たなビジネスを模索・具現化してまいります。

## **(4) 効率経営の推進**

財務面におきましても在庫を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進、及び資金調達手段の多様化に対応しつつ有利子負債の圧縮に努めるなど強固な経営基盤づくりを目指します。

# **6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

## **(1) 基本的な考え方**

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

## **(2) 施策の実施状況**

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役 8 名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役 4 名（内、社外監査役 3 名）が監査役会を構成しており、各監査役が取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社内に設置されている監査室が経常的に内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人である中央青山監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区に弁護士事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

## **(3) 役員報酬の内容**

当社の役員に対する報酬は、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を除き、総額で 169,462 千円であります。

## **(4) 監査報酬等の内容**

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は、15,600 千円であります。

## 7. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

## 8. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
大川株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.4	該当事項はありません

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大により民間設備投資が増加していることに加え、雇用環境の改善により個人消費も緩やかな上昇傾向にあり、景気回復の兆しが見え始めました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ソリューションビジネスを積極的に提供してきました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 21,193 百万円となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中により経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、連結経常利益は 2,102 百万円となり、連結当期純利益は 1,125 百万円となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました。また、今期は大型プロジェクト案件にも積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は 18,922 百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、O E M 商品の充実、環境適応商品の開発につとめました結果 4,795 百万円となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありました。海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓につとめました結果 4,760 百万円となりました。施設インテリア部門は北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「文教」カタログや、医療施設用備品パンフレットを発行し、営業をきめ細かく展開しました結果売上高は 5,950 百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は 1,806 百万円となりました。

#### 放送・通信事業

ケーブルテレビ放送・通信業界は放送通信事業を融合しトリプルサービス（映像・インターネット・I P 電話）を光ファイバーで行う企業も出現し、これらの企業と価格、品質、サービス面で厳しい競争を行っております。こうした中で放送面につきましては、地域密着の番組編成や、フルハイビジョン放送をケーブルテレビ会社として日本で最初のサービスを行いました。一方、通信におきましては、幅広い顧客を確保するためにサービスメニューの拡大やセキュリティ対策を強化するなどの利便性を充実しました。この結果売上高は 2,263 百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の回復や好調な輸出等に牽引され、緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもとに成長戦略を策定し、更なる発展と進化を続けていきます。また、事業領域の拡大および既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高 21,500 百万円（前年同期比 1.4%増）、経常利益 2,200 百万円（同 4.6%増）、当期純利益 1,200 百万円（同 6.6%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、期首より 1,312 百万円増加し、6,357 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,218 百万円の収入超過（前期比 1,344 百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 2,123 百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、444 百万円の支出超過（前期比 349 百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 318 百万円及び投資有価証券の取得による支出 216 百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、480 百万円の支出超過（前期比 177 百万円支出減）となりました。これは、長短借入金の純減による支出 118 百万円に配当金の支払 152 百万円及び自己株式の取得による支出 209 百万円が加算された結果であります。

### 3. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年10月20日現在)		当 期 (平成17年10月20日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,675,273		7,064,815		1,389,542
受取手形及び売掛金	5,582,645		5,304,864		277,780
棚卸資産	891,701		729,543		162,158
繰延税金資産	161,376		202,989		41,613
通貨スワップ等	63,901		143,242		79,341
その他	199,626		164,929		34,697
貸倒引当金	24,615		19,346		5,269
流動資産合計	12,549,909	45.1	13,591,038	44.3	1,041,128
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,237,844		4,913,102		324,742
機械装置及び運搬具	207,063		324,401		117,338
土地	2,873,517		2,880,932		7,415
建設仮勘定	25,387		25,387		-
その他	115,644		116,410		765
有形固定資産合計	8,459,457	30.4	8,260,234	26.9	199,222
無形固定資産					
連結調整勘定	43,007		28,671		14,335
その他	68,061		72,865		4,803
無形固定資産合計	111,069	0.4	101,536	0.3	9,532
投資その他の資産					
投資有価証券	4,517,849		6,553,517		2,035,668
保険積立金	1,379,194		1,415,045		35,850
繰延税金資産	3,153		4,776		1,623
その他	875,742		831,272		44,470
貸倒引当金	82,353		71,832		10,520
投資その他の資産合計	6,693,586	24.1	8,732,779	28.5	2,039,192
固定資産合計	15,264,113	54.9	17,094,550	55.7	1,830,437
資産合計	27,814,022	100.0	30,685,588	100.0	2,871,566

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年10月20日現在)		当 期 (平成17年10月20日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,800,388		4,729,332		71,055
短期借入金	1,700,000		1,700,000		-
1年内返済予定長期借入金	118,000		145,000		27,000
未払法人税等	312,608		557,311		244,702
賞与引当金	275,475		261,029		14,446
繰延ヘッジ利益	105,613		154,640		49,027
その他	636,350		629,711		6,638
流動負債合計	7,948,436	28.6	8,177,025	26.6	228,588
固定負債					
長期借入金	941,600		796,600		145,000
退職給付引当金	121,745		88,444		33,301
繰延税金負債	63,461		858,481		795,020
その他	226,948		219,915		7,032
固定負債合計	1,353,755	4.9	1,963,441	6.4	609,685
負債合計	9,302,192	33.5	10,140,466	33.0	838,274
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,393,783	5.0	1,525,655	5.0	131,871
(資本の部)					
資本金	6,362,498	22.9	6,362,498	20.7	-
資本剰余金	5,401,276	19.4	5,401,276	17.6	-
利益剰余金	4,825,354	17.3	5,489,608	17.9	664,254
その他有価証券評価差額金	785,321	2.8	1,953,354	6.4	1,168,033
為替換算調整勘定	3,157	0.0	14,631	0.1	17,789
自己株式	253,246	0.9	201,902	0.7	51,344
資本合計	17,118,046	61.5	19,019,467	62.0	1,901,420
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,814,022	100.0	30,685,588	100.0	2,871,566

## 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (自平成15年10月21日) (至平成16年10月20日)		当 期 (自平成16年10月21日) (至平成17年10月20日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	18,628,086	100.0	21,193,334	100.0	2,565,247	13.8
売 上 原 価	13,301,857	71.4	15,223,919	71.8	1,922,061	14.4
売 上 総 利 益	5,326,229	28.6	5,969,415	28.2	643,185	12.1
販売費及び一般管理費	3,776,608	20.3	3,960,741	18.7	184,132	4.9
営 業 利 益	1,549,620	8.3	2,008,673	9.5	459,052	29.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	12,396		23,644		11,247	
受 取 配 当 金	34,335		40,194		5,858	
持分法投資利益	36,184		-		36,184	
雑 収 入	83,258		111,034		27,775	
営業外収益合計	166,175	0.9	174,872	0.8	8,697	5.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	42,984		41,435		1,549	
雑 損 失	18,213		39,828		21,614	
営業外費用合計	61,198	0.3	81,263	0.4	20,065	32.8
経 常 利 益	1,654,598	8.9	2,102,282	9.9	447,684	27.1
特 別 利 益						
固定資産売却益	378		72		306	
投資有価証券売却益	31,419		61,449		30,030	
特別利益合計	31,798	0.2	61,521	0.3	29,723	93.5
特 別 損 失						
固定資産処分損	2,315		4,324		2,009	
投資有価証券売却損	15,020		116		14,903	
会員権評価損	9,800		17,870		8,070	
役員退職慰労金	-		16,769		16,769	
その他の特別損失	-		1,040		1,040	
特別損失合計	27,135	0.1	40,120	0.2	12,984	47.9
税金等調整前当期純利益	1,659,260	9.0	2,123,683	10.0	464,423	28.0
法人税、住民税及び事業税	669,972	3.6	873,891	4.1	203,919	30.4
法人税等調整額	48,227	0.3	24,770	0.1	72,997	-
少数株主利益	-	-	148,666	0.7	148,666	-
当 期 純 利 益	941,061	5.1	1,125,895	5.3	184,834	19.6

## 連結剰余金計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 金 額	当 期 金 額	比 較 増 減 金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,401,276	5,401,276	-
資本剰余金期末残高	5,401,276	5,401,276	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,367,874	4,825,354	457,479
利益剰余金増加高			
当期純利益	941,061	1,125,895	184,834
計	941,061	1,125,895	184,834
利益剰余金減少高			
配当金	102,171	146,104	43,932
役員賞与	37,000	54,606	17,606
自己株式消却額	344,409	260,930	83,478
計	483,581	461,641	21,939
利益剰余金期末残高	4,825,354	5,489,608	664,254

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
	(自平成15年10月21日 至平成16年10月20日)	(自平成16年10月21日 至平成17年10月20日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,659,260	2,123,683	464,423
減価償却費	181,079	539,910	358,830
貸倒引当金の増減額	3,882	15,790	19,672
賞与引当金の増減額	12,200	14,446	26,646
退職給付引当金の減少額	25,068	33,301	8,232
受取利息及び受取配当金	46,731	63,838	17,107
支払利息	42,984	41,435	1,549
投資有価証券売却益	31,419	61,449	30,030
投資有価証券売却損	15,020	116	14,903
為替差損益等	758	18,167	17,409
役員賞与の支払額	37,000	58,500	21,500
売上債権の増減額	11,730	277,546	289,276
棚卸資産の減少額	53,132	162,158	109,026
仕入債務の増減額	23,748	71,219	94,967
保険積立金の増加額	52,984	35,850	17,133
通貨スワップ等評価差額	1,532	25,774	24,242
持分法投資利益	36,184	-	36,184
その他	106,649	106,938	288
小 計	1,854,548	2,853,450	998,901
利息及び配当金の受取額	44,288	63,838	19,550
利息の支払額	42,933	41,297	1,636
法人税等の支払額	983,603	683,173	300,429
法人税等の還付額	1,794	26,118	24,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,095	2,218,936	1,344,841
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,176,000	807,053	368,946
定期預金の払戻による収入	989,835	730,000	259,835
有形固定資産の取得による支出	23,138	318,884	295,746
投資有価証券の取得による支出	318,676	216,000	102,675
投資有価証券の売却による収入	196,508	186,945	9,562
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	238,115	-	238,115
その他	1,012	19,244	18,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,367	444,236	349,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100,000	-	100,000
長期借入による収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	267,600	118,000	149,600
自己株式の取得による支出	388,307	209,586	178,720
配当金の支払額	102,171	152,792	50,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,079	480,378	177,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	18,167	17,678
現金及び現金同等物の増加額	122,137	1,312,488	1,190,350
現金及び現金同等物期首残高	4,923,135	5,045,273	122,137
現金及び現金同等物期末残高	5,045,273	6,357,761	1,312,488

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社  
オリバーアメリカ・インターナショナルINC.  
オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・原材料

製品

移動平均法に基づく原価法

総平均法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

その他

また、在外連結子会社は定額法。

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当連結会計年度の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48,139千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
1.有形固定資産減価償却累計額 4,129,473	1.有形固定資産減価償却累計額 4,629,943
2.連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2.連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,675,273	現金及び預金勘定 7,064,815
長期預金 (その他の投資その他の資産) 500,000	長期預金 (その他の投資その他の資産) 500,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,130,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,207,053
現金及び現金同等物 5,045,273	現金及び現金同等物 6,357,761

### (リース取引関係)

電子開示手続き(EDINET登録)を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,920,885	3,194,294	1,273,408
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	617,872	737,624	119,751
	小計	2,538,758	3,931,919	1,393,160
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	378,484	292,014	86,470
	(2) 債券	222,465	222,465	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,950	514,479	86,470
合計		3,139,708	4,446,399	1,306,690

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196,508	31,419	15,020

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	224,240	-	-

(当期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	2,364,980	5,322,248	2,957,267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	611,217	911,565	300,348
	小計	2,976,198	6,233,814	3,257,616
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	30,432	27,514	2,918
	(2) 債券	223,159	219,739	3,420
	(3) その他	-	-	-
	小計	253,592	247,253	6,338
合計		3,229,790	6,481,067	3,251,277

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円、未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
186,945	61,449	116

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	72,450

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円、未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	219,739	-	-

(デリバティブ取引関係)

電子開示手続き ( E D I N E T 登録 ) を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>472,517</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>389,156</td> </tr> <tr> <td>(3)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td><u>26,089</u></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金</td> <td>121,745</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	472,517	(2)年金資産	389,156	(3)会計基準変更時差異の未処理額	12,295	(4)未認識数理計算上の差異	<u>26,089</u>	(5)退職給付引当金	121,745	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>488,355</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>482,235</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識数理計算上の差異</td> <td><u>82,324</u></td> </tr> <tr> <td>(4)退職給付引当金</td> <td>88,444</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	488,355	(2)年金資産	482,235	(3)未認識数理計算上の差異	<u>82,324</u>	(4)退職給付引当金	88,444										
(1)退職給付債務	472,517																												
(2)年金資産	389,156																												
(3)会計基準変更時差異の未処理額	12,295																												
(4)未認識数理計算上の差異	<u>26,089</u>																												
(5)退職給付引当金	121,745																												
(1)退職給付債務	488,355																												
(2)年金資産	482,235																												
(3)未認識数理計算上の差異	<u>82,324</u>																												
(4)退職給付引当金	88,444																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>33,962</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>11,874</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>8,511</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理額</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理額</td> <td><u>12,403</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td>37,433</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	33,962	(2)利息費用	11,874	(3)期待運用収益	8,511	(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295	(5)数理計算上の差異の処理額	<u>12,403</u>	(6)退職給付費用	37,433	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>34,688</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>11,462</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>9,576</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理額</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理額</td> <td><u>5,630</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td>29,910</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	34,688	(2)利息費用	11,462	(3)期待運用収益	9,576	(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295	(5)数理計算上の差異の処理額	<u>5,630</u>	(6)退職給付費用	29,910				
(1)勤務費用	33,962																												
(2)利息費用	11,874																												
(3)期待運用収益	8,511																												
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295																												
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>12,403</u>																												
(6)退職給付費用	37,433																												
(1)勤務費用	34,688																												
(2)利息費用	11,462																												
(3)期待運用収益	9,576																												
(4)会計基準変更時差異の処理額	12,295																												
(5)数理計算上の差異の処理額	<u>5,630</u>																												
(6)退職給付費用	29,910																												
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.5%	(2)期待運用収益率	2.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年								
(1)割引率	2.5%																												
(2)期待運用収益率	2.5%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(1)割引率	2.5%																												
(2)期待運用収益率	2.5%																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5年																												
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																												
<p>5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>45,373</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,704</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付債務等の計算基礎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>掛金拠出割合により算出しております。</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務に関する事項		年金資産	45,373	(2)退職給付費用に関する事項		退職給付費用	6,704	(3)退職給付債務等の計算基礎		年金資産	掛金拠出割合により算出しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	<p>5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>59,746</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,615</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付債務等の計算基礎</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>掛金拠出割合により算出しております。</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>厚生年金基金への要拠出額を用いております。</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務に関する事項		年金資産	59,746	(2)退職給付費用に関する事項		退職給付費用	7,615	(3)退職給付債務等の計算基礎		年金資産	掛金拠出割合により算出しております。	退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。
(1)退職給付債務に関する事項																													
年金資産	45,373																												
(2)退職給付費用に関する事項																													
退職給付費用	6,704																												
(3)退職給付債務等の計算基礎																													
年金資産	掛金拠出割合により算出しております。																												
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																												
(1)退職給付債務に関する事項																													
年金資産	59,746																												
(2)退職給付費用に関する事項																													
退職給付費用	7,615																												
(3)退職給付債務等の計算基礎																													
年金資産	掛金拠出割合により算出しております。																												
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。																												

## (税効果会計関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期		当 期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	109,915	賞与引当金限度超過額	104,150
退職給付引当金限度超過額	47,766	退職給付引当金限度超過額	34,883
貸倒引当金限度超過額	13,997	貸倒引当金限度超過額	17,224
未払事業税否認	24,510	未払事業税否認	73,636
投資有価証券評価損否認	356,027	投資有価証券評価損否認	352,446
ゴルフ会員権評価損否認	43,443	ゴルフ会員権評価損否認	35,591
減価償却超過額	14,653	減価償却超過額	15,368
その他	35,051	その他	37,535
繰延税金資産合計	645,363	繰延税金資産合計	670,835
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	22,926	固定資産圧縮積立金	22,926
その他有価証券評価差額金	521,369	その他有価証券評価差額金	1,298,624
繰延税金負債合計	544,295	繰延税金負債合計	1,321,550
繰延税金資産の純額	101,068	繰延税金負債の純額	650,714
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な理由	
	%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	
法定実効税率(調整)	41.2		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
住民税均等割額	2.3		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2		
持分法投資利益	2.2		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.3		

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(前 期)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家具・インテリア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(当 期)

(単位：千円、未満切捨)

	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,922,219	2,263,501	7,613	21,193,334	-	21,193,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,640	-	5,640	(5,640)	-
計	18,922,219	2,269,141	7,613	21,198,974	(5,640)	21,193,334
営業費用	17,323,844	1,862,737	3,717	19,190,300	(5,640)	19,184,660
営業利益	1,598,374	406,403	3,895	2,008,673	-	2,008,673
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	26,398,003	4,043,708	220,307	30,662,019	23,569	30,685,588
減価償却費	171,572	367,752	585	539,910	-	539,910
資本的支出	46,127	295,667	-	341,795	-	341,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の賃貸

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

( 前 期 )

1. 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 28.0%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	4,269	-	-

2. 子会社等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ミクス ネット ワーク(株)	岡崎市	2,233,000	有線テレ ビ放送業	(所有) 直接 40.1%	兼任1名	-	債務保証	808,100	-	-
								本社建物 等賃貸料 の收受	18,521	-	-

( 注 ) ミクスネットワーク(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

( 当 期 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円、未満切捨 )

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃 貸・管理・ 保険代理 店	(被所有) 直接 28.4%	兼任2名	不動産 の賃借	賃借料の 支払い	3,222	-	-

( 1株当たり情報 )

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,278.50円 1株当たり当期純利益 65.60円	1株当たり純資産額 1,440.32円 1株当たり当期純利益 80.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
当 期 純 利 益	941,061千円	1,125,895千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	52,000千円 ( 52,000千円)	62,000千円 ( 62,000千円)
普通株式に係る当期純利益	889,061千円	1,063,895千円
期 中 平 均 株 式 数	13,551千株	13,251千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

### 1. 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	695,208	77.4 %
店舗インテリア	327,273	86.8
施設インテリア	291,321	94.9
ホームインテリア	59,691	78.9
計	1,373,494	82.8

(注) 1.金額は、当社販売価格により表示しております。  
2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	金 額	前年同期比
オフィスインテリア	2,833,415	107.6 %
店舗インテリア	3,115,399	110.4
施設インテリア	3,998,026	103.7
ホームインテリア	1,125,440	85.1
機器・その他	1,434,400	98.5
計	12,506,681	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品 目 別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
オフィスインテリア	4,841,550	103.5 %	208,515	128.4 %
店舗インテリア	4,787,074	107.6	243,963	112.3
施設インテリア	5,999,796	103.9	287,544	120.5
ホームインテリア	1,798,622	88.3	88,081	92.1
機器・その他	1,607,598	106.7	3,419	66.2
計	19,034,642	103.2	831,525	115.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 4. 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
家具・インテリア事業	18,922,219	101.6 %
オフィスインテリア	(4,795,445)	
店舗インテリア	(4,760,292)	
施設インテリア	(5,950,922)	
ホームインテリア	(1,806,214)	
機器・その他	(1,609,344)	
放送・通信事業	2,263,501	-
その他の事業	7,613	111.0
計	21,193,334	113.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。